

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

## 部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	産業労働部	企業振興課	2020年 4月1日	令和2年度新成長ものづくり産業支援事業業務 委託	36,321,000	長崎市出島町2番11号 公益財団法人 長崎県産業振 興財団 理事長 田川 伸一	本事業は、県内もののづくり企業の個々の強みを活かせる連携体制の構築や新分野進出に必要な技術的なアドバイス、県外企業との取引あっせん等、グループごとに適した手法を企業と一緒に考え実施していく伴走型支援により、県内外需要を獲得し、県内企業への波及効果を高めるとともに売上拡大を図ることが求められる。 これを満たす委託先は、県内企業の発展支援、新事業の創出支援及び研究開発支援等を総合的に行い、本県経済の振興と雇用の創出に資することを目的とし、コーディネート機能を有する等、効果的に目的の達成及び事業を実施できる体制があり、かつ、豊富な県内外企業の情報を持つ、公益財団法人長崎県産業振興財団しかないため。	第167条の2第1項 第2号
2	産業労働部	企業振興課	2020年 5月1日	航空機産業にかかる販路開拓等支援業務委託	24,354,000	長崎市桜町5番3号 双日九州株式会社機械・開発 部長崎支店 支店長 木本雅之	本事業は、世界的に拡大する航空機市場において、国内外の需要を獲得し、県内航空機産業の事業拡大を図るものである。新たな販路を開拓するためには、国内外の商取引など最新情報をキャッチするとともに、航空機関連部品特有の品質保証について供給・物流・保管等の資格を有するなど、製造から納品に至るまで一貫して精通している必要がある。また、県内企業の新規参入を促進するためには、委託先が県内企業情報に精通しているとともに、県と委託先が打ち合わせや情報共有を頻繁に行えることが重要となる。この条件を満たす委託先は、国内外にネットワークを有する総合商社のうち、グループ内に航空専門商社を有し、県内に支店がある同社に限られる。	第167条の2第1項 第2号
3	産業労働部	企業振興課	2020年 6月5日	地域産品のテレビショッピングによる販売促進 業務委託	9,988,000	佐世保市日宇町2781 株式会社ジャバネットたかた 代表取締役 高田旭人	本事業では、全国ネットのTVショッピングの販売力を活用することにより、PRを兼ねた販売を促進することで、産地の支援につなげることを目的としている。非接触型の販売チャネルの中で、リモートにより商品の特徴や製造工程、産地の様子などの説明を詳細にできるといった要素を満たす販売チャネルは、TVショッピングしかない。全国ネットでのTVショッピングを実施することが可能で、TVショッピング以外にもインターネット・カタログ・チラシなど多種のメディアを有しており、現地取材から放送までを短期間で行うためのスキルやノウハウ、産地への理解度の高さなどを備えている県内企業は、「㈱ジャバネットたかた」以外にはいない。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
4	産業労働部	企業振興課	2020年 6月12日	陶磁器産地のPR及び販売促進広告掲載業務委託	6,000,000	長崎市茂里町3番1号 株式会社長崎新聞社 代表取締役社長 徳永英彦	本事業では、従来対面型販売が中心で新型コロナウイルスの影響を大きく受けている波佐見焼や三川内焼について、感染症沈静化後の産地への訪問や足元の売上拡大を図るため、新聞媒体を活用して産地とWEB陶器市のPRを行う。陶磁器のPRやWEB上の陶器市への誘導には、まず、情報を多くの人に届けることが必要であり、多くの世帯をカバーしている新聞を活用した発信が最も効果的である。(株)長崎新聞社が発行する長崎新聞は県内最大の部数(約17万部、占有率約50%)を発行する県下全域をカバーしている唯一の本県地方紙である。また、首都圏版のフリーペーパーも有しており、幅広く情報発信可能である。さらに、同社は、産地の状況について現地取材等を通して熟知しており、広告記事作成においての信頼度も高い。以上により、当該委託業務の相手方は(株)長崎新聞社以外にいない。	第167条の2第1項 第2号
5	産業労働部	企業振興課	2020年 6月12日	大学生に向けた企業PR情報掲載業務	2,000,000	長崎市茂里町3-1 株式会社 長崎新聞社 代表取締役社長 徳永 英彦	県内各大学の学食トレイに企業情報シールを設置する当該事業は、株式会社長崎新聞社が県内大学生をターゲットに県内企業情報や県内企業に勤める若手社員の声を掲載し、大学生に対して情報発信を行うものである。掲載媒体の発行元である株式会社長崎新聞社については、県内企業・学生就職業情報誌NRを発行しており、県内企業のことを熟知しており関係も構築していることから、企業紹介シールの作成において最も有用なものができると考える。以上により本業務を行うことができるるのは株式会社長崎新聞社に限られる。地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により、随意契約とし、長崎県財務規則第106条第2項により一者見積りとする。	第167条の2第1項 第2号
6	産業労働部	企業振興課	2020年 6月23日	業種特化型合同企業の啓発に伴う掲載業務	8,000,000	長崎市茂里町3-1 株式会社 長崎新聞社 代表取締役社長 徳永 英彦	当該情報誌NRは県内の若者をメインターゲットに、業界案内や県内企業に勤める若手社員の声を掲載し、県内就職に関する情報発信を行っている。掲載媒体の発行元である株式会社長崎新聞社については、同社が発行する長崎新聞の占有率が県全体で約半数を占めており、情報誌NRは同新聞に折り込まれるほか、県内の全高校生や大学生にも配布されている。また、NRに情報を掲載することで、学生や保護者層に効果的に訴求することができる。よって、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により随意契約とし、長崎県財務規則第106条第2項により一者見積りとする。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
7	産業労働部	企業振興課	2020年 11月16日	令和2年度長崎デザインアワード販路拡大に関する業務委託	6,043,400	福岡県福岡市中央区西中洲6-27 iBankマーケティング株式会社 代表取締役 永吉 健一	本事業では、デザイン性を活かして売上拡大を図るため、新規顧客の獲得に向けたECモールへの出店や大都市圏のセレクトショップ等との商談など販路拡大への支援を一貫して行うことが必要である。 しかしながら、県では、ECモールの出店など販路拡大に関する知見やノウハウを有していない。 そのため、複数の民間事業者等から企画提案を募り、その内容の優劣により委託先を選定することが適当であり、競争入札には適さない。 従って、プロポーザル方式により最も優れた提案をもとに事業実施が可能な事業者を選定する。	第167条の2第1項 第2号
8	産業労働部	企業振興課	2020年 12月24日	令和2年度陶磁器産地取組のPR業務委託契約	9,801,000	長崎市馬町24 西日本新聞長崎ビル2F 株式会社西日本新聞広告社長崎 代表取締役 宮崎照明	本事業では、従来対面型販売が中心で新型コロナウィルスの影響を大きく受けている波佐見焼や三川内焼について、感染症沈静化後の産地への訪問や足元の売上拡大を図るために、新聞媒体を活用して産地とWEB陶器市のPRを行う。 陶器まつりなど産地への来訪が多い福岡都市圏をターゲットとして、新聞やWEB広告を活用した販売促進PR等を行うものである。WEB広告にはWEBサイト上のバナーを利用するものの、検索エンジンの検索結果を利用するものの、フェイスブックやTwitter等のSNSを利用するものなどその媒体は多岐に渡るが、事業の効果的な実施にあたっては、それぞれの媒体の特徴を活かして閲覧者を惹きつけ視聴につなげるための深い知見や企画立案能力が求められる。 しかしながら、本県は効果的に事業を実施するための十分なノウハウを有しておらず、各媒体の強みを活かした具体的なプロモーションの手法や媒体の利用方法を定めることが困難である。そのため、複数の民間事業者から企画提案を募り、その中から最も優れたものを選定することで、事業効果の最大化を図る必要がある。 以上の理由により実施した公募型プロポーザル方式により採用された者に契約の相手方が特定されるため、随意契約を締結するものである。	第167条の2第1項 第2号
9	産業労働部	産業政策課	2020年 4月1日	令和2年度採用力向上支援事業業務委託	29,200,000	長崎市桜町4-1 長崎商工会館8F 長崎県商工会連合会 会長 宅島 壽雄	当該契約では、生産性向上等による採用力向上と、就職希望者とのマッチング推進を目的に、中小事業者と密に接しながら、経営上の課題としての労働問題を把握し、求人情報等を集約するとともに、中小事業者の採用力向上にかかる経費を支援することとしている。  長崎県商工会連合会は中小企業の経営改善事業全般を専門的かつ日常的に指導するとともに、離島地域を含む県内全域で活躍する経営指導員が所属する商工会を統括しており、これらの業務を効率的かつ専門的に実施できる唯一の相手先である。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
10	産業労働部	産業政策課	2020年5月1日	長崎県休業要請協力金支払審査等業務委託	62,744,506	長崎市元船町14-10 株式会社 JTB長崎支店 支店長 石原 彰人	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、本県では4月25日から5月6日まで、休業要請を行っている。休業要請により協力事業者の経済活動を著しく制限することになり、協力金の速やかな支払いを行う必要があることから、随意契約による見積もり合わせとする。	第167条の2第1項 第5号
11	産業労働部	産業政策課	2020年5月1日	長崎県中小・小規模事業者向け支援制度周知CM放送業務	1,100,000	長崎市上町1番35号 長崎放送 株式会社 代表取締役社長 東 晋	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける県内中小・小規模事業者に対し、県の支援制度の周知徹底を図る必要があることから、県が制作したテレビCMを民放4局それぞれで放送する。民放4局は、それが当該放送業務を実施できる唯一の相手方である。	第167条の2第1項 第2号
12	産業労働部	産業政策課	2020年5月1日	長崎県中小・小規模事業者向け支援制度周知CM放送業務	1,100,000	長崎市金屋町1番7号 株式会社 テレビ長崎 代表取締役社長 宮前 周司	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける県内中小・小規模事業者に対し、県の支援制度の周知徹底を図る必要があることから、県が制作したテレビCMを民放4局それぞれで放送する。民放4局は、それが当該放送業務を実施できる唯一の相手方である。	第167条の2第1項 第2号
13	産業労働部	産業政策課	2020年5月1日	長崎県中小・小規模事業者向け支援制度周知CM放送業務	1,100,000	長崎市茂里町3番2号 長崎文化放送 株式会社 代表取締役社長 壱岐 正	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける県内中小・小規模事業者に対し、県の支援制度の周知徹底を図る必要があることから、県が制作したテレビCMを民放4局それぞれで放送する。民放4局は、それが当該放送業務を実施できる唯一の相手方である。	第167条の2第1項 第2号
14	産業労働部	産業政策課	2020年5月1日	長崎県中小・小規模事業者向け支援制度周知CM放送業務	1,100,000	長崎市出島町11-1 株式会社 長崎国際テレビ 代表取締役社長 萩田 直希	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける県内中小・小規模事業者に対し、県の支援制度の周知徹底を図る必要があることから、県が制作したテレビCMを民放4局それぞれで放送する。民放4局は、それが当該放送業務を実施できる唯一の相手方である。	第167条の2第1項 第2号
15	産業労働部	産業政策課	2020年6月5日	新しい生活様式対応支援補助金支払審査等業務委託	160,600,000	東京都中央区日本橋箱崎町24番1号 株式会社 シーエーシー 代表取締役社長 西森 良太	新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針において、事業者及び関係団体は、今後の持続的な対策を見据え業種や施設の種別ごとにガイドラインを作成するなど、自主的な感染防止のための取組を進めることとされている。事業者が営業継続・再開に向けて導入する感染症拡大防止対策を支援することとし、地域経済の早期回復に向け、新しい生活様式対応支援に対する経費を速やかに支払う必要があることから、随意契約による見積もり合わせとする。	第167条の2第1項 第5号
16	産業労働部	産業政策課	2020年7月13日	新しい生活様式対応支援補助金周知啓発業務委託	1,327,014	西彼杵郡長与町高田郷3640-3 公益社団法人 長崎県食品衛生協会 会長 橋本 邦芳	新しい生活様式対応支援補助金の支援対象となる、店舗等において消費者等と接する機会の多い中小企業・小規模事業者約37,000事業者のうち、(公社)長崎県食品衛生協会は、約12,000事業者が会員となっている。よって、最も効果的に補助金対象事業者毎に周知を図るために、同協会との1者随意契約を実施。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
17	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年4月2日	離職者等再就職訓練事業「介護福祉士養成科A」委託	5,313,000	長崎市上銭座町11-8 こころ医療福祉専門学校 校長 藤原 善行	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、介護福祉士資格の取得を目的とする資格取得コースとして実施するものであり、当該資格を取得するための訓練を実施できる団体は、社会福祉士及び介護福祉士法第41条により、厚生労働大臣が指定する養成施設に限定されている。 このため随意契約（法令等で特定）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
18	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年4月2日	障害者特別職業訓練「前期OAビジネス科」委託	1,056,000	長崎市御船蔵町1-9 有限会社ビーシーラーニング システムズ 代表取締役 富永 隆一	本訓練は、国が定める実施要領において、障害者の雇用の促進等に関する法律第49条第1項第7号の規定に基づく昭和55年労働省告示第93号「厚生労働大臣が定める教育訓練の基準」に適合すると認められた施設に委託するものとされている。 身体障害者を対象とした訓練を行う施設で、現在、県内に当該基準に適合すると認定された施設は当該施設以外ではなく、随意契約（法令等で特定）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
19	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年4月2日	障害者特別職業訓練「麺製造科・ポステック科」委託	3,960,000	諫早市福田町357番地15 社会福祉法人南高愛隣会 理事長 田島 光浩	本訓練は、国が定める実施要領において、障害者の雇用の促進等に関する法律第49条第1項第7号の規定に基づく昭和55年労働省告示第93号「厚生労働大臣が定める教育訓練の基準」に適合すると認められた施設に委託するものとされている。 知的障害者・発達障害者を対象とした訓練を行う施設で、現在、県内に当該基準に適合すると認定された施設は当該施設以外ではなく、随意契約（法令等で特定）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
20	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年4月6日	離職者等再就職訓練事業「介護福祉士養成科B」委託	14,168,000	長崎市大黒町2番3号 長崎医療こども専門学校 校長 松添 邦廣	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、介護福祉士資格の取得を目的とする資格取得コースとして実施するものであり、当該資格を取得するための訓練を実施できる団体は、社会福祉士及び介護福祉士法第41条により、厚生労働大臣が指定する養成施設に限定されている。 このため随意契約（法令等で特定）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
21	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年4月10日	離職者等再就職訓練事業「ITライセンス科」委託	11,473,000	諫早市津久葉町5-119 職業訓練法人 西九州情報処理開発財団 理事長 宮本 明雄	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、応用情報技術者試験の合格を目的とする長期高度人材育成コースとして実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取り組み状況、実施見込みなどを踏まえること等とされている。 このため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
22	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 5月13日	離職者等再就職訓練事業「介護員（実務者）養成研修科」委託	5,940,000	長崎市上銭座町11-8 こころ医療福祉専門学校 校長 藤原 善行	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
23	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 5月13日	離職者等再就職訓練事業「簿記実践科」委託	5,940,000	長崎市淵町2-25 長崎ダイヤモンドスタッフ株 式会社 代表取締役社長 大熊 稔幸	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
24	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 5月13日	離職者等再就職訓練事業「OA社会保険労務管理科」委託	3,696,000	福岡県福岡市中央区今泉1丁目7番13号 有限会社 人事管理教育センター 代表取締役 秋山 勝洋	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
25	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 5月13日	離職者等再就職訓練事業「ビジネスパソコン・経理事務科」委託	3,465,000	長崎市五島町1-17 学校法人 山口学園 理事長 山口 隆	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
26	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 5月13日	離職者等再就職訓練事業「ITビジネス科」委託	3,960,000	諫早市津久葉町5-119 職業訓練法人 西九州情報処理開発財団 理事長 宮本 明雄	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行ったため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
27	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 6月4日	離職者等再就職訓練事業「調剤事務・医療事務科」委託	4,158,000	福岡県福岡市中央区天神1-3-21天神商栄ビル6F 株式会社 日本教育クリエイト福岡支社 支社長 間野 かよ子	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行ったため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
28	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 6月4日	離職者等再就職訓練事業「中国語・観光ビジネス科」委託	2,772,000	長崎市賀町7-12 第6森 谷ビル 株式会社 建築資料研究社 日建学院 長崎校 事務局長 川添 亨	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
29	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 6月4日	離職者等再就職訓練事業「実務で使えるパソコン科（託児付）」委託	4,834,500	長崎市松山町4-48団ビル 2階 株式会社 ふれんど 代表取締役 近藤 孝史	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
30	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 6月4日	離職者等再就職訓練事業「人事総務事務科」委託	2,503,512	福岡県福岡市中央区今泉1丁目7番13号 有限会社 人事管理教育センター 代表取締役 秋山 勝洋	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
31	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 6月4日	離職者等再就職訓練事業「OAビジネス科」委託	3,465,000	諫早市幸町7-13 株式会社 パソコン村 代表取締役 野中 洋一	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
32	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 6月4日	離職者等再就職訓練事業「オフィスパソコン科」委託	3,234,000	島原市片町576 株式会社 ピーシーベース 代表取締役 宮崎 孝三	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行ったため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
33	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 7月1日	離職者等再就職訓練事業「介護員（実務者）養成研修科」委託	5,940,000	長崎市上銭座町11-8 こころ医療福祉専門学校 校長 藤原 善行	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行ったため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
34	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 7月1日	離職者等再就職訓練事業「税務会計・経理事務科」委託	5,544,000	長崎市五島町5番36号 長崎キャリアアップスクール 株式会社 代表取締役 前田 雄二郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
35	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 7月1日	離職者等再就職訓練事業「Webサイト制作科」委託	5,940,000	長崎市江戸町5番6号 株式会社 フロンティア・アカデミー 代表取締役 稲田 由美子	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
36	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 7月1日	離職者等再就職訓練事業「医療事務・調剤薬局事務科」委託	4,620,000	東京都千代田区神田駿河台2-9 株式会社 ニチイ学館 代表取締役 森 信介	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
37	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 7月1日	離職者等再就職訓練事業「オフィスビジネス科」委託	3,465,000	諫早市貝津町621 学校法人 奥田学園 理事長 奥田 修史	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
38	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 7月1日	離職者等再就職訓練事業「O A ビジネス科」委託	3,465,000	諫早市幸町7 - 13 株式会社 パソコン村 代表取締役 野中 洋一	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行ったため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
39	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 7月1日	離職者等再就職訓練事業「ビジネスパソコン基礎科」委託	3,465,000	五島市福江町3-8 株式会社 スキル 代表取締役 増山 富男	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行ったため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
40	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 7月10日	離職者等再就職訓練事業「W e b デザイン科」 委託	503,396	長崎市江戸町5番6号 株式会社 フロンティア・ア カデミー 代表取締役 稲田 由美子	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓 練事業において、求職者の早期就職を図るために実施 するものであり、国が定める実施要領において、委 託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援 への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練 コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見 込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に 応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とさ れている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応 するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限 活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型 企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び 訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実 施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれ る訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コ ンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
41	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 7月10日	離職者等再就職訓練事業「ビジネス実践科」委 託	1,122,000	長崎市淵町2-25 長崎ダイヤモンドスタッフ株 式会社 代表取締役社長 大熊 稔幸	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓 練事業において、求職者の早期就職を図るために実施 するものであり、国が定める実施要領において、委 託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援 への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練 コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見 込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に 応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とさ れている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応 するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限 活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型 企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び 訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実 施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれ る訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コ ンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
42	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 7月10日	離職者等再就職訓練事業「経理ビジネス科」委託	990,000	諫早市貝津町621 学校法人 奥田学園 理事長 奥田 修史	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
43	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 7月10日	離職者等再就職訓練事業「パソコン会計給与実務科（託児付）」委託	363,000	長崎市五島町5番36号 長崎キャリアアップスクール 株式会社 代表取締役 前田 雄二郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
44	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 7月10日	離職者等再就職訓練事業「OA給与実務年金アドバイザー科」委託	924,000	福岡県福岡市中央区今泉1丁 目7番13号 有限会社 人事管理教育セン ター 代表取締役 秋山 勝洋	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓 練事業において、求職者の早期就職を図るために実施 するものであり、国が定める実施要領において、委 託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援 への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練 コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見 込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に 応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とさ れている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応 するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限 活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型 企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び 訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実 施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれ る訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コ ンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
45	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 7月10日	離職者等再就職訓練事業「医療事務・調剤薬局 事務科」委託	627,000	東京都千代田区神田駿河台2 -9 株式会社 ニチイ学館 代表取締役 森 信介	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓 練事業において、求職者の早期就職を図るために実施 するものであり、国が定める実施要領において、委 託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援 への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練 コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見 込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に 応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とさ れている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応 するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限 活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型 企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び 訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実 施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれ る訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コ ンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
46	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 7月10日	離職者等再就職訓練事業「長崎おもてなしビジネス基礎科」委託	378,890	長崎市出島町5番2号 株式会社 メトロコンピュータサービス 代表取締役 川崎 孝	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
47	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 7月10日	離職者等再就職訓練事業「簿記もできるパソコン科」委託	522,500	島原市片町576 株式会社 ピーシーベース 代表取締役 宮崎 孝三	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
48	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 8月3日	離職者等再就職訓練事業「介護職員実務者研修科」委託	5,940,000	長崎市田中町385番地4 株式会社 パールの風 代表取締役 山崎 一久	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
49	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 8月3日	離職者等再就職訓練事業「OA給与実務年金アドバイザー科」委託	3,696,000	福岡県福岡市中央区今泉1丁目7番13号 有限会社 人事管理教育センター 代表取締役 秋山 勝洋	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
50	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 8月3日	離職者等再就職訓練事業「宅建知識習得科」委託	3,465,000	長崎市賀町7-12 第6森 谷ビル 株式会社 建築資料研究社 日建学院 長崎校 事務局長 川添 亨	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
51	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 8月3日	離職者等再就職訓練事業「おもてなし接客観光基礎科」委託	2,772,000	長崎市出島町5番2号 株式会社 メトロコンピュー タサービス 代表取締役 川崎 孝	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
52	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 8月3日	離職者等再就職訓練事業「経理ビジネス科」委託	2,079,000	諫早市貝津町621 学校法人 奥田学園 理事長 奥田 修史	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
53	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 8月3日	離職者等再就職訓練事業「ビジネスパソコン・Web基礎科」委託	3,234,000	長崎市魚の町6番4号呑田ビル3階 企業組合 eタウン 代表理事 西島 茂行	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
54	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 8月28日	離職者等再就職訓練事業「はじめてのパソコン Web科（託児付）」委託	4,834,500	長崎市松山町4-48団ビル 2階 株式会社 ふれんど 代表取締役 近藤 孝史	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
55	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 9月1日	離職者等再就職訓練事業「介護職員初任者研修 ・介護事務養成科」委託	3,234,000	東京都千代田区神田駿河台2 -9 株式会社 ニチイ学館 代表取締役 森 信介	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
56	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年9月1日	離職者等再就職訓練事業「パソコン会計給与実務科（託児付）」委託	5,049,000	長崎市五島町5番36号 長崎キャリアアップスクール 株式会社 代表取締役 前田 雄二郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
57	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年9月1日	離職者等再就職訓練事業（デュアル）「給与経理事務科」委託	1,669,008	福岡県福岡市中央区今泉一丁目7番13号 有限会社 人事管理教育センター 代表取締役 秋山 勝洋	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
58	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 9月1日	離職者等再就職訓練事業「医療事務・調剤薬局事務科」委託	3,003,000	東京都千代田区神田駿河台2-9 株式会社 ニチイ学館 代表取締役 森 信介	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
59	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 9月1日	離職者等再就職訓練事業「オフィスビジネス科」委託	1,155,000	諫早市貝津町621 学校法人 奥田学園 理事長 奥田 修史	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
60	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 9月1日	離職者等再就職訓練事業「OAビジネス基礎科」 委託	3,465,000	大村市東本町600番地11 06号 グッドサンク株式会社 代表取締役 山口 稔	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
61	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 9月1日	離職者等再就職訓練事業「オフィスパソコン科」 委託	3,465,000	島原市片町576 株式会社 ピーシーベース 代表取締役 宮崎 孝三	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
62	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 9月30日	離職者等再就職訓練事業「はじめてのパソコン簿記科（託児付）」委託	924,000	長崎市松山町4-48団ビル 2階 株式会社 ふれんど 代表取締役 近藤 孝史	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
63	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 10月1日	離職者等再就職訓練事業「調剤事務・医療事務科」委託	3,234,000	福岡県福岡市中央区天神1-3-21天神商栄ビル6F 株式会社 日本教育クリエイト福岡支社 支社長 田中 隆行	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
64	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 10月1日	離職者等再就職訓練事業「経理事務マスター科」委託	5,544,000	諫早市貝津町621 学校法人 奥田学園 理事長 奥田 修史	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行ったため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
65	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 10月1日	離職者等再就職訓練事業「介護福祉士実務者研修科」委託	5,940,000	諫早市有壹町537番地5 社会福祉法人 寿光会 理事長 出口 喜男	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行ったため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
66	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 10月1日	離職者等再就職訓練事業「OA事務科」委託	1,848,000	諫早市津久葉町5-119 職業訓練法人 西九州情報処理開発財団 理事長 宮本 明雄	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
67	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 10月1日	離職者等再就職訓練事業「OAビジネス科」委託	1,617,000	諫早市幸町7-13 株式会社 パソコン村 代表取締役 野中 洋一	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
68	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 10月1日	障害者特別職業訓練「後期OAビジネス科」委託	1,056,000	長崎市築町3番18号 有限会社ビーシーラーニングシステムズ 代表取締役 富永 隆一	本訓練は、国が定める実施要領において、障害者の雇用の促進等に関する法律第49条第1項第7号の規定に基づく昭和55年労働省告示第93号「厚生労働大臣が定める教育訓練の基準」に適合すると認められた施設に委託するものとされている。 身体障害者を対象とした訓練を行う施設で、現在、県内に当該基準に適合すると認定された施設は当該施設以外ではなく、随意契約（法令等で特定）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
69	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 10月1日	離職者等再就職訓練事業「ビジネスパソコン・ 経理事務科」委託	3,003,000	長崎市五島町1-17 学校法人 山口学園 理事長 山口 隆	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行ったため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
70	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 11月4日	離職者等再就職訓練事業「介護員（実務者）養成研修科」委託	4,356,000	長崎市上銭座町11-8 こころ医療福祉専門学校 校長 藤原 善行	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行ったため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
71	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 11月4日	離職者等再就職訓練事業「ビジネスパソコン・簿記基礎科」委託	1,848,000	長崎市出島町5番2号 株式会社 メトロコンピュータサービス 代表取締役 川崎 孝	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行ったため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
72	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 11月4日	離職者等再就職訓練事業「長崎おもてなしビジネス基礎科」委託	1,848,000	長崎市出島町5番2号 株式会社 メトロコンピュータサービス 代表取締役 川崎 孝	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行ったため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
73	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 11月4日	離職者等再就職訓練事業「ビジネス実践科」委託	3,465,000	長崎市淵町2-25 長崎ダイヤモンドスタッフ株 式会社 代表取締役社長 大熊 稔幸	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓 練事業において、求職者の早期就職を図るために実施 するものであり、国が定める実施要領において、委 託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援 への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練 コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見 込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に 応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とさ れている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応 するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限 活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型 企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び 訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実 施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれ る訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コ ンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
74	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 11月4日	離職者等再就職訓練事業「ITビジネス科」委託	3,168,000	諫早市津久葉町5-119 職業訓練法人 西九州情報処 理開発財団 理事長 宮本 明雄	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓 練事業において、求職者の早期就職を図るために実施 するものであり、国が定める実施要領において、委 託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援 への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練 コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見 込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に 応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とさ れている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応 するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限 活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型 企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び 訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実 施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれ る訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コ ンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
75	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 11月4日	離職者等再就職訓練事業「ビジネスパソコン科」委託	3,465,000	島原市片町576 株式会社 ピーシーベース 代表取締役 宮崎 孝三	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行ったため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
76	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 11月4日	離職者等再就職訓練事業「ビジネスパソコン基礎科」委託	3,465,000	五島市福江町3-8 株式会社 スキル 代表取締役 増山 富男	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行ったため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
77	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 11月4日	障害者の多様なニーズに対応した職業訓練「フードサービス実践科（知的・精神・発達）」委託	1,188,000	長崎市築町3-18 有限会社ビーシーラーニング システムズ 代表取締役 富永 隆一	本訓練は、国からの委託事業である障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行ったため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
78	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 11月26日	離職者等再就職訓練事業「OAビジネス基礎科」 委託	1,617,000	大村市東本町600番地11 06号 グッドサンク株式会社 代表取締役 山口 稔	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行ったため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
79	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 12月1日	離職者等再就職訓練事業「簿記基礎科」委託	2,310,000	長崎市淵町2-25 長崎ダイヤモンドスタッフ株 式会社 代表取締役社長 大熊 稔幸	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓 練事業において、求職者の早期就職を図るために実施 するものであり、国が定める実施要領において、委 託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援 への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練 コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見 込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に 応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とさ れている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応 するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限 活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型 企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び 訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実 施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれ る訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コ ンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
80	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 12月1日	離職者等再就職訓練事業「介護福祉士実務者研 修科」委託	3,564,000	西彼杵郡時津町浜田郷632 -1 株式会社 ロジ 時津事業所 代表取締役 桑原 英人	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓 練事業において、求職者の早期就職を図るために実施 するものであり、国が定める実施要領において、委 託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援 への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練 コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見 込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に 応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とさ れている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応 するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限 活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型 企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び 訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実 施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれ る訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コ ンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
81	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 12月1日	離職者等再就職訓練事業「医療事務・調剤薬局事務科」委託	3,927,000	東京都千代田区神田駿河台2-9 株式会社 ニチイ学館 代表取締役 森 信介	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
82	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 12月1日	離職者等再就職訓練事業「実務で使えるパソコン科（託児付）」委託	1,600,500	長崎市松山町4-48団ビル2階 株式会社 ふれんど 代表取締役 近藤 孝史	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
83	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 12月1日	離職者等再就職訓練事業「経理ビジネス科」委託	1,386,000	諫早市貝津町621 学校法人 奥田学園 理事長 奥田 修史	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
84	産業労働部	長崎高等技術専門校	2020年 12月1日	離職者等再就職訓練事業「簿記パソコン科」委託	2,772,000	島原市片町576 株式会社 ピーシーベース 代表取締役 宮崎 孝三	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
85	産業労働部	長崎高等技術専門校	2021年 1月4日	離職者等再就職訓練事業「W e b サイト・AIアプリ制作科」委託	5,940,000	長崎市江戸町5番6号 株式会社 フロンティア・アカデミー 代表取締役 稲田 由美子	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
86	産業労働部	長崎高等技術専門校	2021年 1月4日	離職者等再就職訓練事業「介護員（初任者）養成研修科」委託	2,541,000	長崎市上銭座町11-8 こころ医療福祉専門学校 校長 藤原 善行	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
87	産業労働部	長崎高等技術専門校	2021年 1月4日	離職者等再就職訓練事業「パソコン会計給与実務科（託児付）」委託	2,755,500	長崎市五島町5番36号 長崎キャリアアップスクール 株式会社 代表取締役 前田 雄二郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
88	産業労働部	長崎高等技術専門校	2021年 1月4日	離職者等再就職訓練事業「IT基礎科」委託	3,003,000	長崎市江戸町5番6号 株式会社 フロンティア・アカデミー 代表取締役 稲田 由美子	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
89	産業労働部	長崎高等技術専門校	2021年 1月4日	離職者等再就職訓練事業「OAビジネス科」委託	1,617,000	長崎市興善町4-1 興善ビル7F 株式会社 アングル 代表取締役 島崎 和紀	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
90	産業労働部	長崎高等技術専門校	2021年 1月4日	離職者等再就職訓練事業「医療事務・調剤薬局事務科」委託	3,234,000	東京都千代田区神田駿河台2 -9 株式会社 ニチイ学館 代表取締役 森 信介	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
91	産業労働部	長崎高等技術専門校	2021年 1月4日	離職者等再就職訓練事業「O A事務科」委託	3,465,000	諫早市津久葉町5-119 職業訓練法人 西九州情報処理開発財団 理事長 宮本 明雄	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
92	産業労働部	長崎高等技術専門校	2021年 2月1日	離職者等再就職訓練事業「介護職員実務者研修科」委託	5,082,000	長崎市田中町385番地4 株式会社 パールの風 代表取締役 山崎 一久	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
93	産業労働部	長崎高等技術専門校	2021年 2月1日	離職者等再就職訓練事業「パソコン応用科」委託	2,541,000	長崎市淵町2-25 長崎ダイヤモンドスタッフ株 式会社 代表取締役社長 大熊 稔幸	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
94	産業労働部	長崎高等技術専門校	2021年 2月1日	離職者等再就職訓練事業「パソコン応用科」委託	1,848,000	五島市福江町3-8 株式会社 スキル 代表取締役 増山 富男	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
95	産業労働部	長崎高等技術専門校	2021年 3月1日	離職者等再就職訓練事業「モバイル対応Web サイト制作科」委託	5,940,000	長崎市魚の町6番4号呑田ビル3階 企業組合 eタウン 代表理事 西島 茂行	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
96	産業労働部	長崎高等技術専門校	2021年 3月1日	離職者等再就職訓練事業「ビジネスパソコン・ 簿記基礎科」委託	2,079,000	長崎市出島町5番2号 株式会社 メトロコンピュータサービス 代表取締役 川崎 孝	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
97	産業労働部	長崎高等技術専門校	2021年 3月1日	離職者等再就職訓練事業「はじめてのパソコン 簿記科（託児付）」委託	4,603,500	長崎市松山町4-48団ビル 2階 株式会社 ふれんど 代表取締役 近藤 孝史	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
98	産業労働部	長崎高等技術専門校	2021年 3月1日	離職者等再就職訓練事業「介護福祉士実務者研修科」委託	6,468,000	諫早市有壹町537番地5 社会福祉法人 寿光会 理事長 出口 喜男	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
99	産業労働部	長崎高等技術専門校	2021年 3月1日	離職者等再就職訓練事業「経理事務マスター科」委託	5,148,000	諫早市貝津町621 学校法人 奥田学園 理事長 奥田 修史	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取り組み状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
100	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2020年 5月7日	令和2年度委託訓練契約書（知識等習得コース）(パソコン基礎科)	3,465,000	佐世保市田原町11-17 有限会社 佐世保情報アカデミー 代表取締役久田裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。	第167条の2第1項 第2号
101	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2020年 5月7日	令和2年度委託訓練契約書（知識等習得コース）(介護員(実務者)養成研修科1)	5,148,000	佐世保市浜田町1-22 学校法人岩永学園こころ医療福祉専門学校佐世保校 校長 廣瀬典治	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。	第167条の2第1項 第2号
102	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2020年 6月4日	令和2年離職者等再就職訓練事業(パソコンスキル養成科)	3,415,500	江上町1145 株式会社MIPSアビリティーアシスト 代表取締役米倉一郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
103	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2020年6月4日	令和2年度離職者等再就職訓練事業(パソコン簿記2級科)	5,940,000	佐世保市田原町11-17 有限会社差佐世保情報アカデミー 代表取締役久田裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。	第167条の2第1項 第2号
104	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2020年6月4日	令和2年度離職者等再就職訓練事業(パソコン受付事務科)	3,465,000	佐世保市田原町11-17 有限会社佐世保情報アカデミー 代表取締役久田裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。	第167条の2第1項 第2号
105	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2020年7月1日	パソコン事務実践科 令和2年度委託訓練契約(テ・クニカルシステムコース)	4,172,520	佐世保市田原町11-17 有限会社 佐世保情報アカデミー 代表取締役久田裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。	第167条の2第1項 第2号
106	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2020年7月1日	介護員(事務者)養成研修科2 令和2年度委託訓練契約(知識習得コース)	58,940,000	佐世保市浜田町1-22 学校法人岩永学園こころ医療福祉専門学校佐世保校 校長廣瀬典治	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。	第167条の2第1項 第2号
107	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2020年7月1日	初心者からのパソコン基礎科1 令和2年度委託訓練契約(知識習得コース)	3,452,625	佐世保市日宇町665番地 株式会社青雲塾 代表取締役 古屋俊行	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
108	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2020年8月3日	令和2年度離職者等再就職訓練事業(パソコン簿記基礎科1)	3,465,000	佐世保市田原町11-17 有限会社 佐世保情報アカデミー 代表取締役久田裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。	第167条の2第1項 第2号
109	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2020年8月3日	令和2年度離職者等再就職訓練事業(医療/調剤事務実践科)	4,172,520	佐世保市田原町11-17 有限会社 佐世保情報アカデミー 代表取締役久田裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。	第167条の2第1項 第2号
110	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2020年8月3日	令和2年度離職者等再就職訓練事業(宅建・FP知識習得科)	3,003,000	佐世保市田の浦町424-1 9 株式会社建築資料研究社日建学院佐世保校 事務局長川添享	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。	第167条の2第1項 第2号
111	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2020年9月1日	(パソコン接遇マナー科)令和2年度委託訓練契約(知識等習得コース)	3,465,000	佐世保市田原町11-17 有限会社佐世保情報アカデミー 代表取締役久田裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。	第167条の2第1項 第2号
112	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2020年9月1日	(パソコン実務科)令和2年度委託訓練契約(知識技能習得コース)	2,640,000	佐世保市田原町11-17 有限会社佐世保情報アカデミー 代表取締役久田裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
113	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2020年9月1日	(PC簿記基礎科)令和2年度委託訓練契約(知識習得コース)	3,415,500	佐世保市江上町1145 株式会社MIPSアビリティーアシスト 代表取締役米倉一郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。	第167条の2第1項 第2号
114	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2020年10月1日	* PCビジネスマナー養成科令和2年度委託訓練契約(知識等習得コース)	2,960,100	佐世保市江上町1145 MIPSアビリティーアシスト 代表取締役米倉一郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。	第167条の2第1項 第2号
115	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2020年10月1日	初心からのパソコン基礎科2 令和2年度委託訓練(知識等習得コース)	3,452,625	佐世保市日宇町665 株式会社青雲塾 代表取締役古屋俊行	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。	第167条の2第1項 第2号
116	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2020年11月2日	介護員(初任者)養成研修科令和2年度委託訓練契約(知識等習得コース)	3,465,000	佐世保市浜田町1-22 学校法人岩永学園こころ医療福祉専門学校佐世保校 校長 廣瀬典治	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。	第167条の2第1項 第2号
117	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2020年11月2日	パソコン・FP基礎科 令和2年度委託訓練契約(知識等習得コース)	3,003,000	佐世保市田の浦町424-1 9 株式会社建築資料研究社日建学院佐世保校 事務局長 川添 亨	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
118	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2020年 11月2日	PC・サービス接遇実践科 令和2年度委託訓練 契約(デュアルシステムコース)	2,503,512	佐世保市田原町11-17 有限会社佐世保情報アカデミー 代表取締役 久田 裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。	第167条の2第1項 第2号
119	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2020年 12月1日	パソコン・WEB能力養成科令和2年度委託訓練 契約(知識等習得コース)	5,841,000	佐世保市江上町1145 MIPSアビリティーアシスト 代表取締役米倉一郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。	第167条の2第1項 第2号
120	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2020年 12月1日	パソコン簿記基礎科2 令和2年度委託訓練契約(知識習得コース)	3,465,000	佐世保市田原町11-17 有限会社佐世保情報アカデミー 代表取締役久田裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。	第167条の2第1項 第2号
121	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2020年 12月1日	医療/調剤事務・パソコン科令和2年度委託訓練 契約(知識等習得コース)	3,465,000	佐世保市田原町11-17 有限会社佐世保情報アカデミー 代表取締役久田裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。	第167条の2第1項 第2号
122	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2020年 12月28日	介護員(実務者)養成研修科3 令和2年度委託訓練契約(知識等習得コース)	5,940,000	佐世保市浜田町1-22 学校法人岩永学園こころ医療福祉専門学校佐世保校 校長 廣瀬典治	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
123	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2020年 12月28日	パソコン簿記2級実践科 令和2年度委託訓練契約(知識等習得コース)	5,940,000	佐世保市田原町11-17 有限会社佐世保情報アカデミー 代表取締役久田裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。	第167条の2第1項 第2号
124	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2021年 2月1日	介護員(実務者)養成研修科4 令和2年度委託訓練契約(知識等習得コース)	3,564,000	佐世保市浜田町1-22 学校法人岩永学園こころ医療福祉専門学校 校長廣瀬典治	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。	第167条の2第1項 第2号
125	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2021年 2月1日	(PC医療事務科)令和2年度委託訓練契約(知識等習得コース)	2,504,700	佐世保市江上町1145 株式会社MIPSアビリティーアシスト 代表取締役 米倉一郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。	第167条の2第1項 第2号
126	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2021年 2月1日	(パソコン実務科)令和2年度委託訓練契約(知識技能習得コース)	2,772,000	佐世保市田原町11-17 有限会社佐世保情報アカデミー 代表取締役 久田裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
127	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2021年 3月1日	パソコン受付事務科2 令和2年度委託訓練 知識等習得コース	3,465,000	佐世保市田原町11-17 有限会社佐世保情報アカデミー 代表取締役 久田裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
128	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2021年 3月1日	初心者からのパソコン基礎科3 令和2年度委託訓練 知識等習得コース	3,452,625	佐世保市日宇町665 株式会社 青雲塾 代表取締役 古屋俊行	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
129	産業労働部	雇用労働政策課	2020年 4月1日	令和2年度長崎県プロフェッショナル人材戦略 拠点事業運営委託料	46,128,815	佐世保市崎岡町2720-8 株式会社トイスピリッツ 代表取締役 渋谷 厚	当該業務は、県内企業の成長意欲を喚起し、企業が県外からのプロフェッショナル人材を採用することをコーディネートするなどして、企業の成長を図ることとしている。 事業の実施にあたり、拠点は国や県内産業支援機関及び金融機関との連携、セミナー・ワークショップを通じた県内企業に対する経営面からの指導・助言等を行う能力を必要とする。 また、事業目標達成のためには、これまで培ってきた企業との信頼関係の継続と、企業が成長するために必要な人材ニーズの掘り起こしから、プロフェッショナル人材採用後の企業及び当該人材に対する継続的なフォローアップまでを一貫して行うことも重要である。 株式会社トイスピリッツは、これまで本業務に携わってきたマネージャーをはじめ、業務運営ノウハウや県内企業経営者からの相談及び企業・人材へのフォローアップに対応できる人員・業務推進体制を有しており、現時点でこれらの事業を効果的、効率的に実施できる唯一の相手先である。	第167条の2第1項 第2号
130	産業労働部	雇用労働政策課	2020年 4月1日	事務所借上料（長崎県人材活躍支援センター）	3,736,656	長崎市大橋町4-5 長崎電気軌道株式会社 代表取締役 中島典明	平成22年度から当該賃借物件において「フレッシュワーク長崎」を運営し、平成26年度からは総合就業支援センターとして、長崎労働局（国）のハローワークと一緒にとなった就業支援を実施している。令和2年度は「長崎県人材活躍支援センター」として同様に運営するため、契約の相手方が特定されるものである。	第167条の2第1項 第2号
131	産業労働部	雇用労働政策課	2020年 4月1日	事務所借上料（長崎県人材活躍支援センター/旧 総合就業支援センター）	1,813,048	長崎市大橋町4-5 長崎電気軌道株式会社 代表取締役 中島典明	平成22年度から当該賃借物件において「フレッシュワーク長崎」を運営し、平成26年度からは総合就業支援センターとして、長崎労働局（国）のハローワークと一緒にとなった就業支援を実施している。令和2年度は「長崎県人材活躍支援センター」として同様に運営するため、契約の相手方が特定されるものである。	第167条の2第1項 第2号
132	産業労働部	雇用労働政策課	2020年 4月1日	若年無業者就業促進事業（キャリア開発プログラム）業務委託	2,447,108	長崎市勝山町7番地グランド ハイツ勝山102号 特定非営利活動法人 心澄 理事長 宮本鷹明	本事業は、労働局が委託して設置する「地域若者サポートステーション」において、若者キャリア開発プログラムを実施し若年無業者の職業的自立を促進するものである。故に相手方は本県における令和2年度地域若者サポートステーション事業実施団体に特定され、他に実施できる者はいないため。	第167条の2第1項 第2号
133	産業労働部	雇用労働政策課	2020年 4月1日	若年無業者就業促進事業（キャリア開発プログラム）業務委託	1,723,084	長崎市五島町1番17号 学校法人山口学園 理事長 山口隆	本事業は、労働局が委託して設置する「地域若者サポートステーション」において、若者キャリア開発プログラムを実施し若年無業者の職業的自立を促進するものである。故に相手方は本県における令和2年度地域若者サポートステーション事業実施団体に特定され、他に実施できる者はいないため。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
134	産業労働部	雇用労働政策課	2020年 4月13日	高校生資格取得講習会に係る業務委託	6,530,000	大村市池田2丁目1303番 地8号 一般社団法人 長崎県溶接協 会 理事長 山口 哲生	委託業務内容は、高校生に対し溶接資格取得のための講習会（アーク溶接特別教育、JIS溶接実技講習会）、溶接競技会を実施し、本県基幹産業である造船関連の製造業への就職を促進するものである。 本事業は、溶接資格取得のための講習会の費用の助成、精算を要する県の事務であるが、長崎県溶接協会は、溶接技能に優れた知識と経験豊富な熟練技能者を講師陣として多数登録し、会員企業や高校生等への指導、溶接競技会のノウハウの蓄積がある。県内全域で的確に本事業を実施できる団体は当該団体以外にはなく、随意契約（事務委任方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
135	産業労働部	雇用労働政策課	2020年 7月31日	地域若者サポートステーション就職氷河期世代 支援業務委託	6,361,144	長崎市勝山町7番地グランド ハイツ勝山102号 特定非営利活動法人 心澄 理事長 宮本鷹明	本事業は、労働局が委託して設置する「地域若者サポートステーション」において、就職氷河期世代の就労支援、職業的自立を促進するものである。故に相手方は本県における令和2年度地域若者サポートステーション事業実施団体に特定され、他に実施できる者はいない。	第167条の2第1項 第2号
136	産業労働部	雇用労働政策課	2020年 7月31日	地域若者サポートステーション就職氷河期世代 支援業務委託	10,586,768	長崎市五島町1番17号 学校法人山口学園 理事長 山口隆	本事業は、労働局が委託して設置する「地域若者サポートステーション」において、就職氷河期世代の就労支援、職業的自立を促進するものである。故に相手方は本県における令和2年度地域若者サポートステーション事業実施団体に特定され、他に実施できる者はいない。	第167条の2第1項 第2号
137	産業労働部	雇用労働政策課	2020年 9月11日	長崎県オンラインU-I-Jターン企業面談会広告 掲載業務	3,000,000	長崎市茂里町3番1号 株式会社 長崎新聞社 代表取締役社長 徳永 英彦	県では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対面での人材確保の機会が制限され、採用活動に支障を来たしている県内企業の人材確保を支援するため、オンラインでの企業面談会を開催することとしている。 本契約は、多くの求職者及びその家族等へ情報を届け、より多くの求職者を本面談会へ誘導することを目的として、そのための効果的手法のひとつである新聞を活用した情報発信を行うものである。 ㈱長崎新聞社が発行する長崎新聞の発行部数は県内最多（約17万部、県内シェア約50%）であり、発行区域は県下全域をカバーするなど、県内紙の中で最も高い広告効果が期待される。 以上の理由から、本契約の契約相手は㈱長崎新聞社が最も適当であるため、同社と一緒に随意契約を締結する。	第167条の2第1項 第2号
138	産業労働部	雇用労働政策課	2020年 12月24日	雇用労働政策課システム改修及びサーバ移行業 務委託	4,202,000	長崎市旭町8-20 株式会社 P A L構造 代表取締役 久松好己	移行対象となるサーバには当課の業務に必要なデータベースが複数構築されており、かつ当該データベースには大量の個人情報が含まれる。本業務の適正な履行者は、システムの構成を熟知し、現在の状態を的確に把握しているものに限られる。 以上の理由により、本業務を適正に履行できる者はシステムを構築し、現在も保守管理を行う同社に限定されるため。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
139	産業労働部	雇用労働政策課	2021年 3月31日	長崎県人材活躍支援センター 事務所借上料	3,736,656	長崎市大橋町4番5号 長崎電気軌道(株) 代表取締役社長 中島典明	平成22年度から当該賃借物件内において労働局と共同で就職支援施設を運営しており、契約の相手方が特定されるため。	第167条の2第1項 第2号
140	産業労働部	工業技術センター	2020年 4月1日	非侵襲計測アルゴリズム及び装置の検討評価等 業務委託	2,738,560	佐世保市赤崎町1016-2 株式会社ライブズ 代表取締役 下野 聰久	<p>研究事業「リンパ浮腫の早期発見を実現する生体組成の非侵襲計測技術の開発（令和元年11月～令和2年11月）」（科学技術振興機構委託事業）でヘルスケア機器の開発を進めている。</p> <p>本開発では、水分、蛋白などの各種生体組成を非侵襲で測定するアルゴリズムを確立して可搬型の測定装置を試作する。</p> <p>本業務委託では上記測定アルゴリズムを評価する評価装置の検討・評価、及び本測定アルゴリズムをベースとした試作装置の検討・評価を行う。</p> <p>上記の評価装置に工業技術センター所有のパルスチタンサファイヤレーザー（メガオプト社製）を光源として用いる。このレーザーは音響光学チューナブルフィルタと呼ばれる素子に電気信号を印加して任意の波長の出力制御を行う必要があり、本レーザー制御に関する知識と実務経験が必要となる。</p> <p>ライブズ社（佐世保）には平成22年度の当センターの研究開発に参加して本レーザー制御の実務経験を有する人材があり、県内企業では同社以外に実務経験を有する人材を抱える企業はない。</p>	第167条の2第1項 第2号
141	産業労働部	工業技術センター	2021年 3月24日	ビタミン分析システム保守点検業務委託	1,293,600	長崎市平和町28-11 株式会社長崎イケダ科学 代表取締役 池田 俊二	<p>本装置は、令和元年度に導入したものである。企業への技術支援、センターでの研究における使用が多いため、ポンプ、検出器など装置の精度維持が求められる。</p> <p>そのためには、定期的な動作確認、調整が必要である。食品企業は製品に含まれるビタミン成分（品質や栄養・健康に関わるもの）を分析するために本設備を使用するが、成分値については製品に表示することが多く、正確な分析値を算出することが求められるので、装置の精度を常に担保する必要があるため保守点検が必要不可欠である。</p> <p>この装置の製造メーカー（島津製作所）（保守等は株島津アクセス）の県内唯一の代理店は株長崎イケダ科学のみであるため、株長崎イケダ科学との一者随意契約とする。</p>	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
142	産業労働部	工業技術センター	2021年 3月24日	アミノ酸・有機酸分析システム保守点検業務委託	1,678,600	長崎市平和町28-11 株式会社長崎イケダ科学 代表取締役 池田 俊二	<p>本装置は、令和元年度に導入したものである。県内食品企業への技術相談での使用が多いため、送液ポンプ、数種の検出器など装置の精度維持が求められる。そのためには、定期的な動作確認、調整が必要である。食品企業は製品に含まれるアミノ酸や有機酸を分析するために、本設備を使用する。これら成分は食品の味、保存性、健康機能に関係しており、加工食品の品質、付加価値の形成に大きくかかわる。成分値については製品に表示することが多く、正確な分析値を算出することが求められるために、装置の精度を常に担保する必要がある。</p> <p>保守委託できない場合には、正確な分析値を出すことが難しくなるので、企業への設備開放が不可能になる。本装置に使用されている部品は高価なものであることから、故障が発生した時の無償の部品交換が求められシステムの信頼性維持のためには保守点検が必要不可欠である。</p> <p>この装置の製造メーカー（島津製作所）（保守等は㈱島津アクセス）の県内唯一の代理店は㈱長崎イケダ科学のみであるため、㈱長崎イケダ科学との一者随意契約とする。</p>	第167条の2第1項 第2号
143	産業労働部	工業技術センター	2021年 3月29日	におい嗅ぎガスクロマトグラフ質量分析装置保守点検業務委託	2,598,200	長崎市大黒町9-22 新川電機株式会社九州支社 長崎オフィス 支社長 関谷 憲一	<p>におい嗅ぎガスクロマトグラフ質量分析装置は食品の好ましい香りや異臭など、においの分析を行う装置であり、開放設備として利用される。当該装置は複数のにおい成分を装置に導入するため装置内部の汚染を起こしやすく、質量軸がずれる可能性があることから、装置内部の清掃および質量軸の校正を適切に行う必要がある。また、本装置はガスクロマト装置、質量分析装置、オートサンブラー、濃縮装置、におい嗅ぎ装置と複数の機器から構成されており、これらは全て構造が特殊である。本装置を適切に維持管理し分析を精度よく行うためには、構成機器を総合的に理解し、かつ各機器に対して専門的な技術及び知識を有した事業者による保守が必要である。</p> <p>当該装置はアジレント・テクノロジー株式会社製品およびゲステル株式会社製品から構成されており、アジレント・テクノロジー株式会社は装置の保守業務をパック製品として販売している。</p> <p>当該企業は販売店制度をとっており、アジレント・テクノロジー株式会社製品の県内唯一の販売店は新川電機株式会社である。このため、アジレント・テクノロジー株式会社から販売店証明書が提出されている。また、ゲステル株式会社は代理店制度をとっており、ゲステル株式会社の県内唯一の代理店は新川電機株式会社であるため、新川電機株式会社との一者随意契約とする。</p>	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
144	産業労働部	窓業技術センター	2021年 3月23日	走査電子顕微鏡保守管理業務委託	2,454,100	福岡県福岡市博多区博多駅前 2-1-1 日本電子株式会社福岡支店 支店長 上畠 桂太郎	本装置は、物質を高倍率で詳細に観察するために用いるものであり、特殊な装置構造となっている。保守管理に必要な部品・ノウハウ等専門的知識・技術を有しているのは、製造メーカーのみである。	第167条の2第1項 第2号
145	産業労働部	新産業創造課	2020年 4月1日	先進地連携型スタートアップ集積・創出促進業務委託	3,300,000	東京都渋谷区桜丘町31番2号 渋谷スクランブルスクエア株式会社 代表取締役社長 高秀憲明	当該業務は、スタートアップを長崎県内で創出及び集積させることが目的であり、契約相手方には、スタートアップに対する支援体制や支援ノウハウ、スタートアップ等との豊富な人脈を備えていることが求められる。  当該法人は、サイバーエージェント等のスタートアップや、東京大学等の日本を代表する教育機関、ベンチャーキャピタル等の支援機関などの幅広いネットワークを構築している。  また、国内最大のスタートアップ集積地である渋谷の中心部に新たな価値の共創拠点を設け、地方が抱える課題の解決を目的に掲げて取り組むスタートアップ交流拠点運営者であり、当該業務を委託できる唯一の相手方となる。"	第167条の2第1項 第2号
146	産業労働部	新産業創造課	2020年 4月1日	令和2年度先端技術習得講座実施業務委託	20,064,000	長崎市文教町1番14号 国立大学法人長崎大学 学長 河野茂	当該業務は、県内の情報関連技術者等に対し、ロボット・IoT分野の先端技術（AI等）に関する知識や活用方法、アイデア創出に係る技術などを習得させることを目的としており、契約相手方の業務は、習得講座の実施に関する企画、実施、検証を総合的に行うことである。  ロボット・IoT技術の適用範囲は、工学や情報データ科学を初めとして医療、環境、水産、経済など幅が広く、講座内容の企画、実施、検証には様々な学問領域における高度な専門的知見が求められるとともに、県内企業の状況に精通し、自大学だけでなく他の大学等と連携した外部講師の派遣等により効果的に講座を実施することが求められるため、国立大学法人長崎大学が、当該業務を信頼を持って委託できる唯一の相手方である。	第167条の2第1項 第2号
147	産業労働部	新産業創造課	2020年 4月1日	令和2年度産学官イノベーション創出プロジェクト事業委託	16,901,000	長崎市出島町2番11号 公益財団法人長崎県産業振興財団 理事長 田川伸一	産学官連携を通じて、研究成果を円滑に事業化に結び付けるには、国プロジェクトの中核機関を担うことできってきた長崎県産業振興財団のコーディネート・ノウハウを有効に活用することが効率的であり、また、企業支援を役割とする県内唯一の公益的機関であるため。	第167条の2第1項 第2号
148	産業労働部	新産業創造課	2020年 4月1日	令和2年度知的財産活用支援事業委託	9,957,063	大村市池田2丁目1303番 地8 一般社団法人長崎県発明協会 理事長 田中博	本事業は、知的財産に関する専門人材により、県内企業等における知的財産の活用を図ることで、製品開発や産学官連携の共同研究を促進させ、新事業、新産業の創出を図るものである。  一般社団法人長崎県発明協会は、知的財産に関する各種事業を実施しており、本業務を円滑に遂行する機能を有している県内唯一の団体であるため。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
149	産業労働部	新産業創造課	2020年 4月1日	令和2年度海洋再生可能エネルギー実証フィールド運営機能構築業務委託	9,580,000	長崎市出島町1番43号ながさき出島インキュベータ105 特定非営利活動法人長崎海洋産業クラスター形成推進協議会 理事長 坂井俊之	海洋産業の創出に向けて、実証フィールドへの事業誘致や事業者からの相談に対応するワンストップ窓口を設置するもので、海洋エネルギー分野、県内海域やその周辺地域および県内産業界の状況に精通し、知見を有することが求められる。 当該協議会は、海洋エネルギー産業の拠点形成を目指す、県内企業等を構成員とする唯一の組織であり、県内産業界の状況に精通している。 また、本県で実施されている実証事業への参加や、海外先進機関との交流などにより、海洋エネルギー分野における専門的知見を有していることから、当該協議会は本業務を効率的、効果的に実施できる唯一の相手方である。	第167条の2第1項 第2号
150	産業労働部	経営支援課	2020年 4月1日	令和2年度中小企業新規事業展開・移住創業支援事業業務委託	9,175,870	長崎市出島町1番43号ながさき出島インキュベータ302 一般社団法人 長崎県中小企業診断士協会 会長 前田 憲一郎	当該業務では、県内中小企業等や県外在住の移住創業希望者に対して、ワンストップ相談対応や事業計画の策定・磨き上げから実践に至るまでの伴走型支援を行い、事業者の事業拡大や生産性向上による付加価値額の増大、本県での創業を実現することを目的としている。 支援に当たっては、経営に関する専門的知識や経験を有する専門家を県内全域の指導対象者の状況に応じて隨時派遣し、その対応結果を取り纏めること等が必要である。 中小企業診断士は中小企業の経営課題に対応するための診断・助言を行う専門家であり、一般社団法人長崎県中小企業診断士協会は、県内各地で活動する中小企業診断士が多数加盟しており、これらの業務を効率的かつ専門的に実施できる唯一の相手先である。	第167条の2第1項 第2号
151	産業労働部	経営支援課	2020年 5月8日	事業継続緊急サポート事業（税理士会）業務委託	10,750,929	長崎市八百屋町2番3号 九州北部税理士会長崎県地区連絡協議会 会長 松本 信幸	当該業務では、新型コロナウイルスの影響により経営環境が悪化した県内中小企業者を対象に、緊急相談窓口設置、国や県の各種支援制度の周知を行うとともに、当該事業者にとって適切な制度の活用を促すことや、金融機関等への融資申請書類作成などの具体的な支援を行うことで、事業継続を支援することを目的としている。 支援に当たっては、融資制度の知識や税制、経営に関する専門的知識や経験を有する専門家を県内全域の支援対象者の状況に応じて隨時派遣し、その対応結果を取り纏めること等が必要である。 税理士は税務書類作成、会計や財務書類作成を行う国家資格を持つ専門家である。 県内各地で活動する税理士が加入している九州北部税理士会長崎県地区連絡協議会は、県内各地の支援企業に税理士を効率的かつ迅速に派遣できる唯一の団体である。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
152	産業労働部	経営支援課	2020年5月8日	事業継続緊急サポート事業（診断士協会）業務委託	10,275,641	長崎市出島町1番43号ながさき出島インキュベータ302 一般社団法人 長崎県中小企業診断士協会 会長 前田 慎一郎	当該業務では、新型コロナウイルスの影響により経営環境が悪化した県内中小企業者を対象に、緊急相談窓口設置、国や県の各種支援制度の周知を行うとともに、当該事業者にとって適切な制度の活用を促すことや、金融機関等への融資申請書類作成などの具体的な支援を行うことで、事業継続を支援することを目的としている。 支援に当たっては、融資制度の知識や税制、経営に関する専門的知識や経験を有する専門家を県内全域の支援対象者の状況に応じて随時派遣し、その対応結果を取り纏めること等が必要である。 中小企業診断士は中小企業の経営課題に対応するための診断・助言を行なう国家資格を持つ専門家である。県内各地で活動する中小企業診断士が多数加入している一般社団法人長崎県中小企業診断士協会は、県内各地の支援企業に中小企業診断士を効率的かつ迅速に派遣できる唯一の団体である。	第167条の2第1項 第2号
153	産業労働部	経営支援課	2020年5月8日	消費回復ネット通販支援事業業務委託	82,973,000	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号 楽天株式会社 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史	当該業務では、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が低迷し、販路多角化を図ろうとする小売事業者等のネット通販への新規進出を支援するとともに、サイト内の特設ページにおいて、県が割引額を負担し売上回復を支援することを目的としている。 支援に当たっては、新規出店者の自立化を促すノウハウと継続したフォロー体制が必要である。 楽天株式会社は、九州内に支店を有しサポート体制が整っており、出店事業者の育成支援や自立化に関するノウハウが蓄積されていることから、当該業務を効率的かつ専門的に実施できる唯一の相手先である。	第167条の2第1項 第2号
154	産業労働部	若者定着課	2020年4月1日	ふるさと暮らし魅力発信事業運営業務委託	4,448,999	長崎市馬町24番2号 株式会社九州博報堂 長崎支社 長崎支社長 山口 正剛	本事業のターゲットである大学生等の若者に対する情報発信においては、若者が継続的に関心を持つことができる魅力的な企画が必要であるため、平成31年度においてプロポーザルによる企画提案審査を実施し、契約業者を決定したところである。令和2年度においても提案愛用を継続実施する予定であることから、平成31年度契約業者と随意契約を行う。	第167条の2第1項 第2号
155	産業労働部	若者定着課	2020年4月1日	「ながさきUIターン就職支援センター」執務室借上げ	1,188,000	佐世保市島瀬町10番12号 株式会社親和銀行 代表取締役 吉澤 俊介	福岡地区における大学生等のUIターン就職支援活動を行う拠点であるが、本県出身学生が多い福岡大学、西南大学、九州産業大学などから20分以内という利便性の高い場所に位置するとともに、本件と連携協定を締結している親和銀行が運営するオフィススペースであり、事業推進への同社のサポートが期待できるため。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
156	産業労働部	若者定着課	2020年4月1日	インターンシップ推進事業（大学生等）業務委託	2,389,340	長崎市桜町4-1 長崎インターンシップ推進協議会 会長 岩根信弘	本事業は、県内外大学生を対象に、県内企業でのインターンシップを体験させることで、職業観の形成を促すとともに、県内企業の魅力を伝え、県内企業への就職選択への視野を広げるものである。 長崎インターンシップ推進協議会は、県内の大学生等のインターンシップを推進するために県内の大学等、労働局及び経済団体等を会員として設立された団体であり、県内全域で大学生等のインターンシップの推進を図っている団体は当該団体以外にはなく、随意契約（事務委任方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
157	産業労働部	若者定着課	2020年4月1日	インターンシップ推進事業（高校生等）業務委託	8,895,850	長崎市桜町4-1 長崎県経営者協会 会長 植葉邦男	本事業は、インターンシップ参加費用の助成、精算をする県の事務であり、県内の企業経営者を会員とする長崎県経営者協会は「長崎インターンシップ推進協議会」の事務局としてインターンシップ受入企業の開拓を行ってきた。これまででも県内の大学生等に対するインターンシップを労働局、経済団体等と連携して実施しており、人材育成に関する知見や専門的なノウハウも有している。 さらに、県内企業の見学会を通して進路指導担当者との関わりが深く、高校側のニーズを踏まえたうえで、受入企業を紹介できる。 上記の通り、県内全域で的確に本事業を実施できる団体は当該団体以外にはなく、長崎県経営者協会との随意契約（事務委任方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
158	産業労働部	若者定着課	2020年4月14日	県内就職促進情報掲載業務	8,250,000	長崎市茂里町3-1 株式会社 長崎新聞社 代表取締役社長 德永 英彦	当該紙面は県内の若者をメインゲットに、業界案内や県内企業に勤める若手社員の声を掲載し、県内就職に関する情報発信を行うことで県内就職に対する意識の醸成を図るものである。 掲載媒体の発行元である株式会社長崎新聞社については、同社が発行する長崎新聞の占有率が県全体で約半数を占めており、同紙に折り込まれる情報紙N Rは趣旨およびメインゲットが、本事業のターゲットと類似していることから、N Rの一部に県内就職促進情報を掲載することで、効率的に事業を実施することができる。 よって、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により随意契約とする。（長崎県財務規則第106条第2項）	第167条の2第1項 第2号
159	産業労働部	若者定着課	2020年4月28日	大学生等県内就職支援システム構築業務委託（2若者第10号）	2,386,560	恵美須町4-5 N B C 情報システム株式会社 代表取締役 中部 省三	移住センターで利用しているシステム及びデータサーバーとの共用を行うにあたっては、同システムの設計から維持・管理を行っているNBC情報システムと契約することが業務の正確性・効率性のみならず、個人情報の管理の面からも最適と考える。	第167条の2第1項 第2号
160	産業労働部	若者定着課	2020年6月29日	学生サークル形成事業運営業務委託	8,437,000	長崎市出島町11-1 株式会社 長崎国際テレビ 代表取締役社長 脇田 直希	プロポーザルによる企画審査を実施した結果、最優秀提案者と1者随意契約を行うもの。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
161	産業労働部	若者定着課	2020年 9月7日	就職未内定・採用計画未充足対応緊急対策業務 委託	21,835,000	福岡県福岡市中央区天神2 - 3 - 5 天神Z E R Oビル5 階 リクルーティング・パートナーズ株式会社 代表取締役 坂元賢一	プロポーザルを実施した結果、リクルーティング・パートナーズ株式会社が最優秀提案者であったことから、1者随意契約を行うものとする。	第167条の2第1項 第2号
162	産業労働部	若者定着課	2020年 12月1日	県内就職促進に係る保護者向け映像制作業務委 託	4,026,000	長崎市馬町24 - 2 株式会社九州博報堂長崎支社 支社長 山口 正剛	本事業のターゲットである高校生等の若者やその保護者に対する情報発信においては、関心を持つだけではなく人生の選択に対して訴求力のある企画が必要である。 そのためには県が指定した仕様によるものよりも、民間事業者の実績や提案力を活かした企画を採用することが適当である。 従って、プロポーザル方式により最も優れた提案をもとに事業実施が可能な事業者を選定する。 プロポーザルを実施した結果、株式会社九州博報堂長崎支社が最優秀提案者であったことから、1者随意契約を行うものとする。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。